

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0082

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	IoTサービス創出支援事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	情報流通振興課		課長 吉田 正彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			<b>関係する計画、通知等</b>	「未来投資戦略2018」(H30.6.15閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(H30.6.15閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(H30.6.15閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体、民間企業、大学、NPO法人等から成る地域の主体が、生活に身近な分野において、地域の課題解決に資するIoTサービスの実証を通じて、そのリファレンス(参照)モデルを創出・展開するとともに、必要なルールの明確化を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	505	502	-	-		
		前年度から繰越し	700	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	290	669	-	-	-		
		予備費等	▲ 669	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	-		
	執行額	321	1,174	502	0	0			
	執行率 (%)	96%	90%	90%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	44%	210%	90%					
	<b>平成31・32年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>31年度当初予算</b>	<b>32年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
				平成30年度で事業終了					
その他		0	0						
計		0	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
							<b>31年度</b>	<b>32年度</b>	
	平成32年度までに、実証事業を通じてIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルを50件実装する。	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの実装数	成果実績	件	8	36	95	-	-
			目標値	件	5	20	30	40	50
		達成度	%	160	180	317	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	32年度	31年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度までに、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ活用の促進等に必要ルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)を20件明確化する。	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ活用の促進等に必要ルール(法律、条例、ガイドライン、規格等)の明確化等の件数	成果実績	件	9	39	30	-	-	-	-
			目標値	件	5	15	20	-	20	-	-
			達成度	%	180	390	150	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域IoT実装推進ロードマップ(改定)(P74)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	異業種連携を行う実証事業への参加事業者数		活動実績	者	52	177	74	-	-		
			当初見込み	者	30	180	70	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数		活動実績	件	8	26	14	-	-		
			当初見込み	件	5	20	10	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/異業種連携を行う実証事業への参加事業者数		単位当たりコスト	百万円	5.9	6	6.1	-			
			計算式	百万円/件	307/52	1058/177	451/74	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築数		単位当たりコスト	百万円	38.4	40.7	32.2	-			
			計算式	百万円/件	307/8	1058/26	451/14	-			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
家庭、食など生活に身近な分野におけるIoTサービスの実証事業に取り組み、克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、必要なルール整備等につなげることにより、全国各地域におけるIoTサービスの創出・展開が進み、情報通信技術利活用社会の実現に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、学識経験者、経営者、消費者等、幅広い分野の代表者から構成される「情報通信審議会」において議論され、データ利活用ルールの明確化等を提言した第一次中間答申(平成27年12月4日)、データ利活用の徹底等を提言した第二次中間答申(平成28年7月7日)、データ利活用促進の取組への支援を一層強化すること等を提言した第三次中間答申(平成29年1月27日)、IoTの活用で収集されたデータを様々な実世界のサービスの利便向上に活かすこと等を提言した第四次中間答申(平成29年7月20日)等に基づき実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築、データ利活用の促進に必要なルール(法律、ガイドライン等)の明確化等を行うものであり、国が自ら実施する必要がある(地方自治体や民間等に委ねることはできない。)
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IoTは、「日本再興戦略 2016」(H28.6.2閣議決定)においては、GDP600兆円の実現に向けた第4次産業革命の重要な柱に位置付けられており、また「未来投資戦略2018」(H30.6.15閣議決定)においては、我が国が競争優位に立つには、デジタル技術、ロボット、IoTをものづくり・サービスの現場で実装し、労働生産性や付加価値を向上させる必要があるとしており、そのIoTサービス創出・展開を促進する本事業は、優先度が高いといえる。さらに、「日本再興戦略 2016」においては、「「スマートIoT推進フォーラム」の活動等を通じ、(中略)通信・放送・農業・医療・都市/住まいといった、生活に身近で地方創生につながる重点分野におけるサービスの創出支援を行う。」と明記されており、「未来投資戦略2017」においては、「データ利活用に資するIoTの地域実装に係る(中略)必要なルールの明確化」と明記されていることから、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築、データ利活用の促進に必要なルールの明確化等を行うものであり、一定期間、国が支出することは妥当である。一方で、本事業実施後の実運用については、受益者たるプロジェクト実施者の全額負担により行われることを前提(条件)としており、負担関係は妥当であると考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争によるコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書及び実施要領に基づき調達を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争によるコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当と考えている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度及び平成29年度の参照モデルの実装数及びルール明確化の件数は目標値を上回っており、平成30年度の参照モデルの実装数も目標値を上回っている。したがって、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成28年度、平成29年度及び平成30年度の実証事業への参加事業者数及び参照モデルの構築件数の両方が当初見込みを上回っているかほぼ見込みと同数となっており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	平成28年度及び平成29年度の実証を通じて明確化されたルールについては、その一部が既に民間団体によりガイドラインとして整備されるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			経済産業省の事業との役割分担については、経済産業省が、「情報処理の促進」、「産業構造の改善」及び「商鉱工業の振興」の観点から実施するのに対して、総務省は、「情報の電磁的流通の規律及び振興」及び「地方行政」の観点から実施することとしている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	経済産業省	0018	IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業	
点検・改善結果	点検結果	「未来投資戦略2018」(H30.6.15閣議決定)等に基づき、情報通信審議会情報通信政策部会IoT政策委員会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、厚生労働省、文部科学省、農林水産省、経済産業省等)と密に連携し、外部有識者等の意見を十分に反映しつつ、効率的に対応していく。		
	改善の方向性	平成30年度で事業終了		
<b>外部有識者の所見</b>				
外部有識者による点検の対象外				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
終了予定	平成30年度をもって事業終了。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
予定終了通り	平成30年度をもって事業終了。			

備考

平成28年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

○主な指摘

- (1)IoTを推進していくためには、民間によるチャレンジやイノベーションが重要であり、国は、そのための規制改革に取り組む必要がある。
- (2)IoTに関するルール作りには、目的を明確にして、民間を含むステークホルダーと共に取り組むべきである。
- (3)IoTの推進に当たっては、個人情報の取扱いやセキュリティに十分配慮すべきである。

○対応状況の概要

(1)及び(2)について

指摘事項を踏まえ、今後、IoTの推進に当たっては、以下の取組を反映する。

- IoTサービス創出支援事業を通じて、民間企業等のIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題を特定し、その課題の解決に資する参照モデルを構築するとともに、データ利活用の促進等に必要なルールの明確化等を行う。

(3)について

指摘のとおり、IoTの推進に当たっては、個人情報の保護やセキュリティに十分配慮することが重要。

- IoTおもてなしクラウド事業やIoTサービス創出支援事業において、個人情報の取扱いを含め、IoTサービスにおけるデータ利活用の促進等に関するルールの明確化等を行う。

[行政改革推進会議(第26回)(平成29年1月20日)資料1 平成28年秋の年次公開検証等の指摘事項に対する各府省の対応状況 12~14頁より抜粋]  
[身近なIoTプロジェクト(IoTサービス創出支援事業)URL]URL:http://www.soumu.go.jp/midika-iot/

平成30年度の予算執行調査における本事業に対する指摘及び対応状況の概要

○主な指摘

- (1)参照モデルが他の地域に普及展開される可能性について、他の地域のニーズ把握も含めて、事業選定の段階から適切に見極める必要がある。  
また、普及展開に関する成果目標を適切に設定すべきである。
- (2)ルール(ガイドライン等)の策定を実証事業の実施主体に委ねるのではなく、国が主体的に策定すべきである。
- (3)本来の事業目的と異なる執行が行われており、適切な執行に努めるべきである。  
以上を踏まえ、IoTサービス創出支援事業は廃止を含めた抜本的見直しを行うべきである。

○対応状況

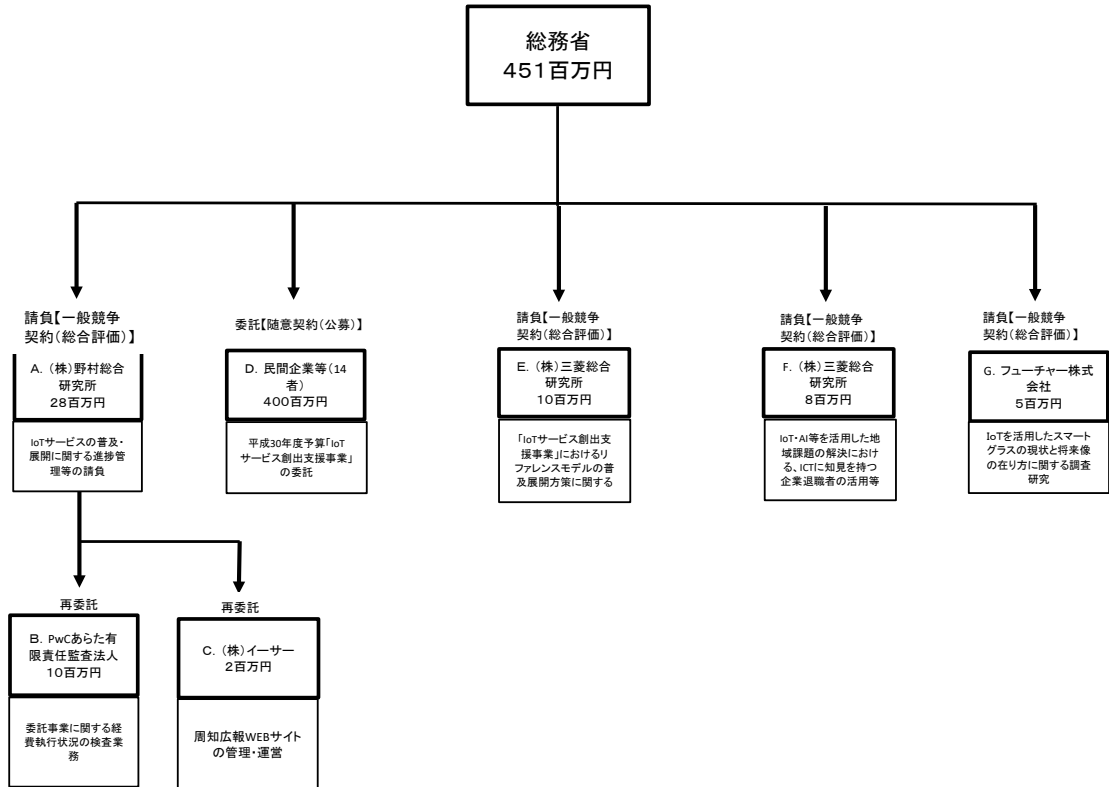
予算執行調査の指摘等を踏まえ、これまでに構築された参照モデルの普及展開に支援を重点化すべく、平成30年度で事業を廃止することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	0096、新29-0010	平成29年度	0082
平成30年度	総務省 ( 0096 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)野村総合研究所			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	実証事業の進捗管理、コンサルティング、会合支援、調査研究等	28	その他	経費執行状況検査の実施、報告書作成等	10
	計		28	計		10
	C.(株)イーサー			D.スマートシティたかまつ推進協議会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	WEBサイトの管理・運用等	2	人件費	実証担当者費等	19
				その他	外注費、交通費等	13
				一般管理費	-	3
	計		2	計		35
E.(株)三菱総合研究所			F.(株)三菱総合研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
その他	調査研究等	10	その他	調査研究等	8	
計		10	計		8	
G.フューチャー株式会社						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
その他	調査研究等	5				
計		5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	IoTサービスの普及・展開に関する進捗管理等の請負	28	一般競争契約 (総合評価)	1	76.4%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	委託事業に関する経費執行状況の検査業務	10	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イーサー	3360001002568	周知広報WEBサイトの管理・運営	2	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スマートシティたかまつ推進協議会	1000020372013	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	35	随意契約 (公募)	-	100%	-
2	沖電気工業株式会社	7010401006126	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	35	随意契約 (公募)	-	100%	-
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	35	随意契約 (公募)	-	100%	-
4	富山県立大学	4230005008549	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	35	随意契約 (公募)	-	100%	-
5	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	35	随意契約 (公募)	-	100%	-
6	NPO法人POPOLO	8080005006424	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	35	随意契約 (公募)	-	100%	-
7	広島駅弁当株式会社	5240001009094	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	30	随意契約 (公募)	-	100%	-
8	株式会社テクノプロジェクト	6280001000494	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	30	随意契約 (公募)	-	100%	-
9	一般社団法人富士山チャレンジプラットフォーム	6010405016436	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	29	随意契約 (公募)	-	100%	-
10	長崎大学	3310005001777	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	26	随意契約 (公募)	-	100%	-
11	公益財団法人いしかわ農業総合支援機構	8220005000230	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	26	随意契約 (公募)	-	100%	-
12	東京慈恵会医科大学	9010405001658	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	20	随意契約 (公募)	-	100%	-
13	公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所	6320005000206	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	20	随意契約 (公募)	-	100%	-
14	株式会社シーイー・フォックス	2430001044612	平成30年度予算「IoTサービス創出支援事業」	10	随意契約 (公募)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	「IoTサービス創出支援事業」におけるリファレンスモデルの普及展開方策に関する調査研究	10	一般競争契約 (総合評価)	1	81.9%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	IoT・AI等を活用した地域課題の解決における、ICTに知見を持つ企業退職者の活用等に関する調査研究	8	一般競争契約 (総合評価)	6	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フューチャー株式会社	6010701018466	IoTを活用したスマートグラスの現状と将来像の在り方に関する調査研究	5	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック